

所沢市民設民営児童クラブ委託要領

平成27年9月25日

(趣旨)

第1条 この要領は、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第6条の3第2項に規定する放課後児童健全育成事業（以下「事業」という。）を民間事業者等に委託することについて必要な事項を定めるものとする。

(事業の委託)

第2条 事業の委託をすることができる民間事業者等は、事業の適切な運営が確保できると認められる法人その他の団体とする。

2 市長は、前項の規定に基づき事業を委託するときは、委託を受ける団体（以下「受託者」という。）と委託契約を締結するものとする。

3 委託する事業の実施時間、実施日、利用者の利用に係る手続その他事業の実施に関する事項については、所沢市立児童クラブ条例（平成26年条例第46号）及び所沢市立児童クラブ条例施行規則（平成27年規則第29号）の例によるものとする。

4 委託の期間は、原則として4月1日から翌年3月31日までとする。この場合において、受託者は、委託契約の締結後委託の期間前において必要な準備手続を行うことができる。

(委託料)

第3条 事業に係る委託料は、埼玉県が放課後児童健全育成事業費補助金の交付に関し毎年度定める放課後児童健全育成事業その他の事業に係る基準額に基づき算定するものとする。

(物品の取扱い)

第4条 委託契約が翌年度において締結されない場合又は年度の途中で委託契約の履行が困難となった場合は、事業の実施に伴い整備した物品については、別に定めるところにより取り扱うものとする。

(受託者の備えるべき帳簿等とその保存期間)

第5条 受託者は、次に掲げる帳簿等を備え、事業の完了した日から5年間保存しておかなければならない。

- (1) 歳入歳出予算書及び歳出決算書
- (2) 現金出納簿及びそれを証する書類
- (3) 器具及び備品の台帳
- (4) その他市長が必要と認めるもの

(実績報告)

第6条 受託者は、事業の完了後60日以内に市長に対し事業の実績を報告するものとする。

(契約の解除)

第7条 市長は、受託者に事業を行わせることが不適当と認めたときは、当該事業に係る委託契約を解除することができる。

(その他)

第8条 この要領に定めるもののほか、事業の委託について必要な事項は、別に定める。

附 則

この要領は、平成27年9月25日から施行する。

附 則 (令和元年8月1日要領)

この要領は、令和元年8月1日から施行する。